

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 クボタ	製造業	11,356人 (単体：2020年12月末現在)	<p>働き方改革を推進する中で、働く時間や場所に捉われない、柔軟な働き方が可能な職場環境の構築が必要となっている。</p> <p>テレワーク（在宅勤務）を導入することで、生産性及び業務効率を向上させるとともに、従業員のキャリア形成のサポート、ワークライフバランスの向上、労働力の確保を推進していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月に在宅勤務を適用するための資格・条件・ルールを定めたガイドラインを作成し、在宅勤務制度を導入した。 2020年4月にコロナ禍に伴う措置として、ガイドラインの制限を撤廃し、特にオフィス部門の在宅勤務活用を促進した。 2021年5月から通勤交通費の実費支給方式への変更、6月から在宅勤務手当の支給を行うなど、在宅勤務を更に促進する制度の整備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性や業務効率の向上 通勤や移動時間の削減によるワークライフバランスの向上 ペーパーレスや捺印レスの促進 コロナ禍における通勤時の感染リスク回避